



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 大

上場会社名 旭松食品株式会社

コード番号 2911 URL <http://www.asahimatsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木下 博隆

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 足立 恵

TEL 06-6306-4121

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	7,298	△12.1	106	—	105	—	△137	—
22年3月期第2四半期	8,304	0.1	△252	—	△269	—	△307	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△14.98	—
22年3月期第2四半期	△33.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
23年3月期第2四半期	13,850	—	9,186	—	66.1	999.23
22年3月期	15,139	—	9,392	—	61.8	1,021.36

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 9,155百万円 22年3月期 9,359百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	△13.5	200	—	200	—	0	—	0.00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 9,382,943株 22年3月期 9,382,943株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 220,562株 22年3月期 219,407株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 9,163,034株 22年3月期2Q 9,165,258株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は72億9千8百万円（前年同四半期比12.1%減）となりました。食料品事業セグメントの内訳としては、納豆において採算性が低い関東、東海エリアの販売を平成22年5月末をもって終了した結果、売上高は19億8千万円（前年同四半期比23.5%減）と大きく減少いたしました。凍豆腐では、前第2四半期連結累計期間には「新型インフルエンザに備えた家庭用食料品備蓄ガイド」にとりあげられるなど売上を伸ばしましたが、当第2四半期連結累計期間はテレビ番組で紹介されるなど追い風は受けましたものの、猛暑による消費減少などにより、売上高は20億9千5百万円（前年同四半期比5.0%減）と減少いたしました。加工食品においては、袋入りタイプでの販売競争が激化し販売単価が下落しており、カップタイプでは好調に推移しておりました春雨スープなどの販売が落ち込むなど、売上高は22億5千5百万円（前年同四半期比10.7%減）と大きく減少いたしました。

利益面では、大豆等の原材料の市場価格は、なお高止まっておりますが、採算性を重視した施策により売上原価を低減させてまいりました。固定費についても継続的な圧縮に努めました結果、営業利益1億6百万円（前年同四半期は2億5千2百万円の損失）、経常利益1億5百万円（前年同四半期は2億6千9百万円の損失）となりました。また、一部保有有価証券の売却益計上もありましたが、「資産除去債務に関する会計基準」等の適用による影響額及び一部遊休設備の減損損失を特別損失に計上いたしました結果、四半期純損失は1億3千7百万円（前年同四半期は3億7百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

純資産が91億8千6百万円（前連結会計年度末に比べ2億6百万円の減少）となり、総資産が138億5千万円（前連結会計年度末に比べ12億8千9百万円の減少）となったため、自己資本比率は66.1%（前連結会計年度末に比べ4.3ポイントの増加）となりました。総資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少が6億3千3百万円あったことなどによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加は、3億2千4百万円であります。

資金の増加の主な要因は、税金等調整前四半期純損失1億2千2百万円、仕入債務の減少額3億4千1百万円や未払金の減少額2億3千2百万円があったものの、減損損失2億円、減価償却費4億1千万円や売上債権の減少額が6億3千1百万円あったことなどによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間に比べ資金の流入額が2百万円減少しております。この主な要因は、売上債権の増減差額3億2千3百万円及び減損損失の増減差額が2億円あったものの、未払消費税の増減差額2億6千3百万円、棚卸資産の増減差額が1億7千7百万円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、9千9百万円であります。

資金の減少の主な要因は、投資有価証券の売却による収入が9千9百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が1億9千1百万円あったことなどによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間に比べ資金の流出額が4千1百万円減少しております。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が8千8百万円増加したものの、投資有価証券の売却による収入が9千9百万円増加、無形固定資産の取得による支出が3千5百万円減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、4億8百万円であります。

資金の減少の主な要因は、長期借入金の約定返済3億9百万円やリース債務の返済による支出が7千万円あったことなどによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間に比べ資金の流出額が1億7千3百万円増加しております。この主な要因は、長期借入金の約定返済が1億1千6百万円増加したことなどによるものです。

以上により当第2四半期連結会計期間末における資金は前連結会計年度末に比べ1億8千6百万円減少し、11億2千万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向を踏まえ、平成22年8月10日に公表いたしました平成23年3月期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表しております「特別損失の発生及び平成23年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と決算値との差異、並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報**(1) 重要な子会社の異動の概要**

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要**① 簡便な会計処理****たな卸資産の評価方法**

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

原価差異の配賦方法

予定原価等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異のたな卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に行っております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

- ・会計処理基準等の改正に伴う変更

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は9,764千円減少し、税金等調整前四半期純損失は58,962千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は61,343千円であります。

②「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度末時点で3期連続の営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。その存在を解消すべく、引き続き以下の取り組みを行っております。

また、文中における将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間末において当社グループが判断したものであります。

① 単品収益管理の徹底

前連結会計年度において単品損益管理の充実を掲げ不採算商品の改廃を進めてまいりましたが、市場の変化のスピードはますます速くなってきております。この変化のスピードに遅れることなく対応を行い、今後も、より一層の単品収益管理の徹底により営業利益の向上に努めてまいります。

② 固定費削減

固定費の削減として、全社員を対象とした賃金カット、総額人件費削減の施策を検討実施してまいります。また、広告宣伝費・旅費交通費などの販売費及び一般管理費は一層の圧縮を図ってまいります。

③ 不採算部門の撤退

平成22年5月に、チルド製品において関東・東海エリアの販売を撤退し、当該エリアの工場閉鎖をいたしました。今後も短期的な利益の創出が困難なものにつきましては撤退、又は一時投資を凍結し既存部門への集中投資を継続してまいります。

④ キャッシュ・フローの向上

当連結会計年度の設備投資計画につきましては前連結会計年度に引き続き必要最小限にとどめ、大幅に抑制いたします。基本方針としては新規設備投資は慎重に吟味し投資回収の確実なものに限定してまいります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,226,279	1,413,241
受取手形及び売掛金	2,569,683	3,203,394
たな卸資産	1,248,742	1,157,467
繰延税金資産	2,864	2,778
その他	141,236	154,431
貸倒引当金	△900	△300
流動資産合計	5,187,907	5,931,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,250,295	8,252,936
減価償却累計額	△5,561,633	△5,464,292
建物及び構築物(純額)	2,688,662	2,788,643
機械装置及び運搬具	11,982,786	12,080,432
減価償却累計額	△10,412,965	△10,427,704
機械装置及び運搬具(純額)	1,569,820	1,652,727
土地	3,156,956	3,312,449
リース資産	546,207	546,699
減価償却累計額	△227,822	△192,536
リース資産(純額)	318,385	354,163
建設仮勘定	7,245	17,705
その他	468,330	469,549
減価償却累計額	△389,864	△391,807
その他(純額)	78,465	77,742
有形固定資産合計	7,819,536	8,203,431
無形固定資産	336,065	363,183
投資その他の資産		
投資有価証券	365,326	511,661
長期貸付金	16,945	16,956
繰延税金資産	443	—
その他	123,045	108,735
貸倒引当金	△1,185	—
投資その他の資産合計	504,574	637,352
固定資産合計	8,660,177	9,203,967
繰延資産		
開業費	2,136	4,446
繰延資産合計	2,136	4,446
資産合計	13,850,220	15,139,427

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,008,737	1,351,382
短期借入金	871,629	918,448
リース債務	121,706	132,483
未払金	813,656	1,003,614
未払法人税等	19,191	60,306
繰延税金負債	—	3,313
賞与引当金	73,338	—
設備関係支払手形	7,618	55,093
その他	210,392	366,905
流動負債合計	3,126,270	3,891,547
固定負債		
長期借入金	540,730	835,211
リース債務	128,409	188,132
資産除去債務	61,572	—
繰延税金負債	164,429	191,041
退職給付引当金	626,109	630,787
その他	15,756	9,750
固定負債合計	1,537,007	1,854,922
負債合計	4,663,278	5,746,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金	1,632,423	1,632,423
利益剰余金	5,961,715	6,099,014
自己株式	△125,874	△125,576
株主資本合計	9,086,109	9,223,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,830	124,633
繰延ヘッジ損益	—	4,888
為替換算調整勘定	△5,652	6,068
評価・換算差額等合計	69,177	135,589
少数株主持分	31,655	33,661
純資産合計	9,186,942	9,392,957
負債純資産合計	13,850,220	15,139,427

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	8,304,618	7,298,782
売上原価	6,528,955	5,489,802
売上総利益	1,775,662	1,808,980
販売費及び一般管理費	2,028,373	1,702,952
営業利益又は営業損失(△)	△252,710	106,028
営業外収益		
受取利息	641	514
受取配当金	5,454	3,392
受取賃貸料	1,294	1,245
受取保険金	—	1,780
受取技術料	2,212	452
為替差益	2,345	—
雑収入	13,957	12,007
営業外収益合計	25,906	19,392
営業外費用		
支払利息	18,364	17,459
為替差損	—	2,306
支払手数料	6,400	—
和解金	17,000	—
雑損失	499	585
営業外費用合計	42,263	20,350
経常利益又は経常損失(△)	△269,068	105,070
特別利益		
固定資産売却益	583	628
投資有価証券売却益	—	36,735
貸倒引当金戻入額	100	—
特別利益合計	683	37,364
特別損失		
固定資産除却損	7,201	7,606
固定資産売却損	—	15
減損損失	—	200,262
投資有価証券評価損	168	6,071
投資有価証券売却損	—	2,252
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	49,198
特別損失合計	7,369	265,406
税金等調整前四半期純損失(△)	△275,753	△122,971
法人税、住民税及び事業税	30,234	11,015
法人税等調整額	1,927	4,015
法人税等合計	32,162	15,031
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△138,003
少数株主損失(△)	△191	△704
四半期純損失(△)	△307,725	△137,298

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△275,753	△122,971
減価償却費	466,166	410,278
開業費償却額	2,241	2,185
減損損失	—	200,262
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△100	1,785
賞与引当金の増減額(△は減少)	56,825	73,338
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△671	△4,678
受取利息及び受取配当金	△6,096	△3,907
支払利息	18,364	17,459
固定資産売却損益(△は益)	△583	△613
固定資産除却損	7,201	7,606
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△34,483
投資有価証券評価損益(△は益)	168	6,071
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	49,198
売上債権の増減額(△は増加)	308,028	631,755
未払金の増減額(△は減少)	△245,087	△232,329
たな卸資産の増減額(△は増加)	84,187	△93,465
仕入債務の増減額(△は減少)	△179,386	△341,979
未払消費税等の増減額(△は減少)	131,286	△132,229
その他	△8,551	△51,099
小計	358,240	382,184
利息及び配当金の受取額	6,047	3,689
利息の支払額	△17,840	△17,465
法人税等の支払額	△19,158	△43,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	327,289	324,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△102,733	△191,297
有形固定資産の売却による収入	852	1,088
無形固定資産の取得による支出	△41,470	△5,786
投資有価証券の取得による支出	△2,019	△2,169
投資有価証券の売却による収入	—	99,736
貸付けによる支出	△1,000	△4,500
貸付金の回収による収入	6,177	3,296
その他	△981	△201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141,174	△99,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△940,948	△28,097
長期借入れによる収入	700,000	—
長期借入金の返済による支出	△193,356	△309,960
セール・アンド・リースバック取引による収入	300,000	—
リース債務の返済による支出	△55,130	△70,500
自己株式の取得による支出	△1,191	△298
配当金の支払額	△45,258	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△235,884	△408,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	256	△2,950
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△49,512	△186,961
現金及び現金同等物の期首残高	1,157,620	1,307,019
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,108,107	1,120,057

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、機能別本部制を採り国内を中心とした食料品の販売活動を行っております。生産、営業、管理、グループ戦略の各本部が、製品・サービス別に戦略を立案し、全社の事業活動を展開及び推進しております。

したがって、「食料品事業」の1つを報告セグメントとしております。なお、「食料品事業」は、凍豆腐、加工食品、納豆等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	7,290,161	7,290,161	8,621	7,298,782
セグメント間の内部売上高 又は振替高	528	528	—	528
計	7,290,689	7,290,689	8,621	7,299,311
セグメント利益	927,325	927,325	4,462	931,787

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	927,325
「その他」の区分の利益	4,462
セグメント間取引消去	△528
全社費用(注)	△825,230
四半期連結損益計算書の営業利益	106,028

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食料品事業」セグメントにおいて、売却を予定している一部遊休設備について、帳簿価額の見直しを行った結果、帳簿価額が売却見積価額を超える物件に対し減損損失を計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、200,262千円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。